

貸借対照表

[平成21年3月31日現在]

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	154,825	工事未払金	251,450
完成工事未収入金	433,934	未払金	99,388
未成工事支出金	30,015	未払費用	52,575
繰延税金資産	12,910	未払法人税等	15,441
未収入金	420	未払消費税等	11,722
流動資産合計	632,105	預り金	2,616
		前受金	740
固定資産		流動負債合計	433,935
有形固定資産		固定負債	
工具、器具及び備品(純額)	75	退職給付引当金	700
有形固定資産合計	75	固定負債合計	700
無形固定資産		負債合計	434,635
ソフトウェア	146		
無形固定資産合計	146	純資産の部	
投資その他の資産		株主資本	
繰延税金資産	252	資本金	60,000
その他投資等	735	利益剰余金	
投資その他の資産合計	987	繰越利益剰余金	138,680
固定資産合計	1,210	利益剰余金合計	138,680
		株主資本合計	198,680
		純資産合計	198,680
資産合計	633,315	負債純資産合計	633,315

当期純利益 71,851千円

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成21年4月20日法務省令第22号）に基づいて、計算書類を作成しております。なお、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成21年3月27日法務省令第7号）附則第8条第2項ただし書きにより、改正後の会社計算規則に基づいて、計算書類を作成しております。

2.資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

3.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

工具、器具及び備品 2年～7年

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

4.引当金の計上基準

退職給与引当金

従業員の退職慰労金に充てるため、退職金規定に基づき期末要支給額の全額を計上している。

5.その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。